

2015 年度日本農業経済学会 第 1 回幹事会 議事録

(一部修正 2/26 p1)

開催日時：2015 年 5 月 17 日（日）13:00～16:00

会場：東京大学農学部 1 号館 農業・資源経済学専攻会議室（3 階 324 号室）

出席者（14 名）：生源寺会長、福井副会長（学会誌）、米倉副会長（国際交流）、中嶋副会長（企画・改革）、櫻井清一理事（庶務）、神代理事（庶務）、松下理事（財務）、立川理事（和文誌編集）、櫻井武司理事（英文誌編集）、福與理事（学会賞・国内学術交流）、不破理事（国際交流）、能美理事（企画）、梅津理事（情報）、農林統計協会・武石参与（事務局）

欠席者（2 名）：玉副会長（学会賞・国内学術交流・改革）、鶴川理事（開催校代表）

1. 学会長挨拶：生源寺学会長

各委員への出席の御礼と、6 月の常任幹事会につなぐための議論と検討を進める機会にしたいとの挨拶があった。

2. 新幹事会メンバーの紹介：櫻井清理事

・2015 年度から新たに幹事会に加わった理事が紹介された。立川理事（和文誌編集）、櫻井武理事（英文誌編集）、神代理事（庶務）。以上の 3 名の任期はすべて 2 年間となる。

※ なお今回欠席の鶴川理事（開催校）の任期は 1 年間となる。

・会長特別補佐として草苺会員に就任と、常務理事会などへの出席を依頼することが報告され承認された。任期は今期終了時（2016 年 3 月）までとなる。

3. 各担当の業務について

各担当理事および副会長より、各担当の業務の引継の状況が報告された。また重要な事項について意見交換を行った。

（1）－ 1 編集（和文誌）：立川理事

①「農業経済研究」の編集状況

・論文投稿は現在もなお少ない状況で、喚起、掘り起しが必要。

・2015 年度大会の個別報告後に投稿された 75 報を現在査読中。今年度から報告論文が本誌掲載となる。基本的に掲載が決定した順に、順次掲載していく予定。

②報告論文の本誌掲載に伴う表紙レイアウトの変更

・87 巻（2015 年度）：現行の表紙レイアウトに最小限の変更を行う。

報告論文は、本誌表紙では「報告論文」という見出しと開始ページのみを掲載。各報告論文の著者名、タイトル等については目次ページを別途作成し（和文・英文両方）、そちらに記載。（書評も報告論文と同等の扱いとする）

・88巻（2016年度）：更なる変更を行うかどうかは、編集委員会で継続審議。

③岩波との契約更新の完了 : 福井副会長

2015年度5月1日付で契約を更新した。主な変更点は以下の2点。

- ・岩波書店の買取り部数の変更（320→300部）
- ・J-STAGEへの掲載時期の変更（本誌：刊行後2年→1年、要旨：刊行後2年→直後）

（1）－2編集（英文誌） : 櫻井武理事

①編集委員の交代

伊東正一 前英文誌編集委員長 → 梅津千恵子

（前任者の辞任に伴う。任期は前任者の残任期間1年間 2016年3月まで）

②英文誌 JJRE の編集状況

論文投稿が極めて少ない状況。編集委員を中心に、周囲の会員に呼びかけ、促進。

③Research Letters

- ・投稿15本を査読中。
- ・体裁の不揃いについては編集委員がチェック。
- ・「フォントが小さくて読みにくい」という指摘や、日付の明記、ヘッドラインの明確化については今後、検討。

④その他

- ・国際的認知度の向上の観点から、英文誌名 JJRE (The Japanese Journal of Rural Economics) の変更を検討中。現時点での候補名は、学会の名称、和文誌との整合性から、**Japanese Journal of Agricultural Economics**。
- ・慣例として和文誌の学会誌賞受賞作を翻訳した英語論文を、JJREに掲載することが続いているが、今後も継続するかどうかは、今後、検討
- ・オンラインジャーナル化、ウェブ投稿・査読システムの導入についても検討中。

（2）財務 : 松下理事

・監査報告で指摘された会費納入率の向上対策については現在検討中で、次回常務理事会にて具体案が提起される予定。

・2015年度大会（東京農工大学）の会計報告

参加者は448名であり、例年より少なめであった（これまで500人を下回ることは少ない）。しかし開催校の努力により、予算の範囲内で運営され、運営補助金の返金もなされたことが報告された。

（3）企画 : 中嶋副会長

2016年大会の計画案の報告があった。

① シンポジウム

・2015・16年度の2か年の共通テーマを「日本農業をモデル化する」とし、日本農業と農政に対する共通知を構築することを目的としている。

・2016年度は「農業政策・制度の展開過程—わが国の農業政策モデル—」をテーマとする。次回常務理事会にて座長と報告者についてさらに検討することになった。

② 特別シンポジウム

・国際化委員会が主催するセッションを特別シンポジウムとして開催予定。若手研究者の英語論文の作成・投稿を支援する内容を検討中。

・ニュース（和文誌6月号）でまず会員へ告知し、9月の段階で参加者を募る予定。

③ 共催シンポジウム

日本学術会議農学委員会農業経済学分科会と共催で、「農業経済学教育のあり方（仮）」の開催を検討中。なお2017年大会も継続する企画を考えたいという意向。

④ 今後の予定

前年度に準じた、大会当日までのスケジュールが提案された。詳しい日程については今後検討していく。

（４）情報 : 梅津理事

① 「農業経済研究」のJ-STAGEへの掲載

科研費（研究成果公開促進費）「データベース」の採択（H26～30年度）を受け、H27年度は、70～74巻（H10～14）、85巻（H25）を、J-STAGE上で公開予定。

② 英文誌JJREのJ-STAGEへの掲載について

JJREがJ-STAGEに採択され、利用申請書を提出した。JSTとの初回打ち合わせの後、準備が整い次第、H10～26刊行のJJRE Vol 01～17をJ-STAGE上で公開予定。

（５）国際交流 : 米倉副会長 不破理事

① 日韓シンポジウム

・2015年度開催の日韓シンポジウムの内容（報告者、タイトル）が報告された。

・今回のシンポジウム報告は和文誌9月号に掲載される予定。

② アジア農業経済学会 ASAE

・2014年10月15～17日開催のバン格拉デシュ・ダッカ大会に関する報告があった。日本農経学会からは例年通り1000米ドルの資金援助をした。大会プログラムにJJREのCall for Paper（1ページ）を掲載した。

・報告論文総数が約160件あり、そのうち日本人著者を含むものが22件であった。

・日本農業経済学会からは、伊藤、伊東、大塚、大江、高橋、本間、李会員による参加セッション「Analytical and Policy Insights on Future of Farm Sector: Japan, China and Korea」が開催され、一部参加者の旅費を支援した。

・次回大会は2017年1月にタイ・カセサート大学を予定。（その次はおそらく次期会長の

中国で開催)

・今後の検討課題として、(i) 資金援助金額増額の可能性、(ii) 日本大会開催の可能性が提起された。ASAE 設立の経緯と活動内容や、アジアからの留学生の増加、アジアの途上国の発展と日本人研究者・研究成果の関与、若手研究者の発表の場の拡大などの観点から、今後、検討する。

③国際農業経済学会 ICAE

2015年8月にミラノにて開催(3年ごとに開催)。日本農経学会からは慣例により、5000米ドルの資金援助。

⑤ 若手参加者への支援

・JB賞の応募者は3名である。規定に基づき支援者と金額を決定する。

・授与式は6月の常務理事会の場を予定(なお今後に関して、3月の総会の場のほうが、多くの会員への周知の点から望ましいのではという意見も出た。)

(6) 学会賞・国内学術交流 : 福興理事

2015年3月29日に開催された、農業経済学関連学会協議会の会議報告がなされた。学会誌編集に関する情報交換、科研費の動向に関する情報提供、日本学術会議の活動との連携に関する報告、農林水産省の幹部との定期的な情報交換・交流の場の設置などに関する報告があった。

(7) 庶務 : 櫻井清理事

①庶務理事2名体制に関して

・2014年度から担当している櫻井委員に、2015年から神代委員を加えた、半舷上陸方式の2名体制とすることにした。それにともない、今後の各理事からの庶務担当への連絡は、2名同時に行うよう、依頼があった(メールのCC機能などの活用)。

②HP掲載情報の更新

総会で認められた規約改正を、HP掲載情報にも更新する必要がある。論文投稿関係に関してはすでに掲載済みであるが、今後、会則、細則に関しても順次更新する予定である。

(8) 改革 : 中嶋副会長

学会運営の見直しに関するたたき台が示された。

① 組織再編に関して

・現在、学会長、庶務担当に業務が集中し、新規事業に取り組みづらい状況を改善することを目指し、各委員会が分権執行する組織・役割分担の再編に関する提案がなされた。
・また委員が交代しても業務が円滑に継続するように、担当業務の再確認・マニュアル化と課題のリストアップ・申し送りの徹底も提案された。

② 大会開催校に関して

過去の開催状況を再整理すると、慣例的に、関東→地方→関東→地方という 2 年サイクルが構築されている。詳しく見るとおおむね、関東（15～20 年ごと）、地方 A（15～20 年ごと）、地方 B（40 年ごと、あるいは新規）という 3 つのグループに分類できるようである。今後のために、再度見直し、申し合わせ等を作成したほうがよいという提案があった。

③ 今後の進め方について

①、②ともに今後の会議で継続して検討していくが、関連する規約の改正が必要となるものもあるため、持ち回り審議や、正副会長会議などを開催しながら、検討していく。

4. 2016 年度秋田県立大学大会について

(1) 2015 年度東京農工大大会を振り返って : 野見山前理事（メール報告）

- ・シンポジウム会場を 2 つに分割したが、大きな問題は特になかった。
- ・個別報告当日に、配布資料の増刷を依頼する報告者がいた。開催校の運営の妨げにならないように、配布部数の明確化など事前の周知徹底が必要不可欠。将来的には事前にインターネットにアップするなどの可能性も示唆された。
- ・大会および懇親会への参加者数が相対的に減少した。要因分析と対策が必要。

(2) 2016 年度秋田県立大学大会の準備状況 : 鶴川理事（メール報告）

- ・3/29 シンポジウム @ アトリオン音楽ホール（中規模ホール 700 名収容）
最寄駅から徒歩 5 分
- ・3/30 個別報告 @ 秋田県立大学 秋田キャンパス
最寄駅から徒歩 20 分
- ・地域シンポジウムについて
主催校の秋田県立大学から 10 月発行予定の大会案内に記載したいとの申し出があった（12 月の個別報告・セッション募集案内よりも前の段階）。進めてもらう方向で承認。

5. 今後の主要会議のスケジュール

* 幹事会后、欠席した理事にもメール連絡し、決定。

- ・第 1 回常務理事会 : 6/21（日） 13 時～16 時
@ 東京大学農学部 1 号館 農業・資源経済学専攻会議室（3 階 324 号室）
- ・拡大企画委員会 : 1/10（日）
- ・第 2 回常務理事会 : 2/28（日）
- ・幹事会・理事会 : 3/28（月） 学会大会時（@秋田県立大学）
- ・今年度は後述する改革の件もあり、メール等の持ち回り会議や正副会長等会議を適宜、行う可能性もある。

文責 : 神代理事（2015/6/3、6/30 一部修正）